



ほっと44号



2025年1月11日発行 発行責任者 近藤 正

<https://dokaren.com>

鈴木知事に要望書を提出しました



雪と青空のコントラストも美しい新赤レンガ庁舎



左から中野渡議員・畑中・能勢・近藤・古岡保健福祉部長



山谷保健福祉局長へ要望書を手交

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、年初から能登の震災など苦難の出足になりましたが、その後も社会全般に政治・経済・社会問題が多くあり、将来に向けての課題を投げかけられた1年と感じます。

そんな中、道家連では道知事に対して1月6日に要望書を提出し、知的障がい者の生活環境改善を求めました。

昨年4月からスタートした「第1期北海道障がい福祉プラン」について、入所施設のあり方・地域移行推進への取り組み・人材不足や物価高騰への対策に関して問題提起し、今後の施策に反映するように求めたものです。

また、国の経済対策を踏まえた補正予算を原資とする道の事業にも知的障がい者支援施設に対する補助金についても具体的な要望事項として盛り込みました。

今後も、各地区から家族会の状況・支援施設の状況を反映し、道の施策に対しての要望を継続します。

※要望書本文は次ページに掲載していますのでご覧ください。



2025 年 1 月 6 日

北海道知事
鈴木 直道 様

北海道知的障がい家族会連合会
会長 近藤 正

要望書

当会、北海道知的障がい家族会連合会（略称：道家連）は、全道の知的障がい者支援施設の利用者（以下、利用者と略）家族・保護者の連合体で会員約 7 千名の団体です。

会員の家族である知的障がい者の中には、自閉的傾向が強く、強度行動障害の人も多く、医療的ケアを必要とする人も増えています。

また近年は、利用者の高齢化も進んでおり支援そのものが難しさを増している現状です。

そんな状況の中、2024 年度から「第 1 期ほっかいどう障がい福祉プラン（以下、道福祉プラン）」がスタートし「希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくり」を基本テーマとして取り組んでおられることは当会としても承知するところであり、「親亡き後も障がい者が安心して暮らせる社会」を願う私たちの目指すところです。

しかし、現在の社会情勢の変化は大きく、将来に向けて不安を感じる面も多くあり、「道福祉プラン」の具体的な進め方にもご検討・ご配慮いただきたい面が多々あります。

そこで今般、従来から当会で要望していた「7 つの要望項目」について特にお願いしたい内容を、下記の通り「要望書」として提出させていただきます。

知事におかれましては、趣旨をご理解いただき「道福祉プラン」に反映くださるよう要望します。

記

1. 知的障がい者入所施設について

- 現状、入所施設に受入れを希望しても、定員に比べ待機者数が多く、事実上受入れが難しい状況にあります。特に重度の障がいのある方を自宅で養育や介助している家族の負担は大きいので、レスパイトとしての短期入所受け入れを含め、一定の新規受入れ枠確保が必要です。また、地域移行後の不調や高齢化などの理由で入所施設への住み替えを希望した場合でも対応できる体制を確保することが、「生涯安心できる生活」には欠かせない事と考えます。
- 現在入所施設の中には、個室化が遅れているところや、老朽化が進んでいるところ、エアコン設備がないなど感染症防止や熱中症対策ができていないところも多い状況です。人件費が上がり、物価高騰が続く中、施設の多くが経営難の状況です。必要な設備に対しての補助金の支援を要望します。

2. 地域移行の課題について

- 現在のグループホームは介護サービス包括型が主流になっていますが、「道福祉プラン」で目指している「安心して暮らせる地域社会」を実現するには新たな増設はもちろん必要ですし、日中支援型のグループホームの配置増加も必要です。また、きめ細かい支援を行う専門的な人材の確保などについても急務です。だれもが安心して地域で暮らせる、より具体的な道筋を示してください。
- 現在グループホーム利用の知的障がい者は、療育手帳 B を所持している人が大半で医療費負担が 3 割となっており、入所施設に比べ利用者の負担が多く、家賃も含めた生活費は就労収入を含めても不十分です。また、重度の障がい者よりも年金額が少なく医療費自己負担が高いため生活が苦しい状況です。医療費負担の軽減を要望します。
- 知的障がい者のグループホーム運営では、社会福祉法人以外の民間参入が増加しています。個々の障がい者に対応する専門性の確保、経営の健全性・支援内容等に関するホームページなどでの情報公開、衛生面等の生活環境など支援についての研修制度の充実、食事内容を含めた行政監査体制の強化を要望します。
- 障がい者虐待防止にも万全を期すべきであることから、防犯カメラの設置促進を強く求めます。

3. 生活環境の整備・安心確保

- 近年の食料品、生活物資、光熱費等の物価高騰が続いており、障害年金等の収入面が追いつかない状況になっています。年金額の増加を要望します。
- 充実した支援を安定して行うためには支援施設に勤務する専門職の待遇改善が急務です。労働環境の向上を目指し、必要な人材確保ができるよう大幅な賃上げを強く求めます。
- 作冬、エネルギー高騰対策として、施設に対して入所定員数×10,000 円、通所定員数×5,000 円の支援がありました。価格高騰の現状は今冬も同じであり、同様の支援を要望します。

以上